

【改革の柱3】効果的・効率的な行財政運営

柱3-1 質の高い業務執行

柱3-1-(1) 業務改革の推進

2年度目標の達成状況

目標	2年度実績	2年度目標の評価	3年度目標(設定・変更等)
2年度 各年度の目標を含む実施計画を策定 2年度以降 上記実施計画に定めた目標に順次取り組む。	<ul style="list-style-type: none"> 「大阪市押印見直し方針」の作成 多様な技術等の導入に向けた検討 	未達成	各年度の目標を含む実施計画を策定 (理由) 多様な技術の活用等による事務の簡素化・効率化に係る実施計画が策定できなかったため。

2年度取組の実施状況

2年度の取組内容	2年度の主な取組実績	課題	3年度の取組内容(課題に対する対応)
① 「中間処理レス」の取組 ・申請書等の押印廃止に向けた大阪市方針を策定し、見直しを行う。	<ul style="list-style-type: none"> 国の「地方自治体における押印見直しマニュアル」をベースに「大阪市押印見直し方針」を策定し、見直しに取り組んだ。 押印見直し結果をホームページで公表した。 	<ul style="list-style-type: none"> 国が「書面・対面規制の見直し」についても地方公共団体向けマニュアルの策定を予定していることから、その動向に注視の上、今後、本市の見直し方針の作成等に取り組んでいく必要がある。 技術の活用により事務の簡素化・効率化に資することができる、業務の特定を行う必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 書面・対面規制の見直しについて、国の動向に注視しつつ、本市の見直し方針の検討を行う。(通年)
② 多様な技術の活用等による事務の簡素化・効率化 ・多様な技術の活用等による事務の簡素化・効率化について、他都市や民間での取組事例をベンチマークとして参考にしながら、費用対効果等を検証した上で実施計画を策定する。	<ul style="list-style-type: none"> 他都市事例について、情報収集を行うなど、担当所属で検討を行った。 		<ul style="list-style-type: none"> 他都市の先進事例や民間事例をベンチマークとし、本市において事務の簡素化・効率化に資する多様な技術の導入検討を行う。(通年) 多様な技術の活用等による事務の簡素化・効率化をめざす実施計画を策定する。(下半期)

【改革の柱3】 効果的・効率的な行財政運営

柱3-1-(1) 業務改革の推進

3年度目標の達成状況

目標	3年度実績	3年度目標の評価	4年度以降目標(設定・変更等)
2年度 各年度の目標を含む実施計画を策定 3年度 各年度の目標を含む実施計画を策定	<ul style="list-style-type: none"> 「市政改革に関する職員提案募集」の実施 提案内容の取りまとめ 	未達成	4年度 提案内容の実現に向けた点検・精査 5年度 簡素化・効率化に資する提案の実現 (理由) 市政改革プラン3.0の中間見直しの結果、職員提案の実現に向けて取組を進めることとしたため。

3年度取組の実施状況

3年度取組内容	3年度の主な取組実績	課題	4年度取組内容(課題に対する対応)
①「中間処理レス」の取組 ・書面・対面規制の見直しについて、国の動向に注視しつつ、本市の見直し方針の検討を行う。	<ul style="list-style-type: none"> 「大阪市押印見直し方針」に基づき、押印見直し状況を調査し、押印見直し結果をホームページで公表した。 国が策定予定としている対面見直しマニュアルの進捗状況について確認を行った。 業務運営上の課題解決に係る職員提案を募集し、提案内容を取りまとめた。 	・庁内事務の業務プロセスにおけるムダの削減に常に取り組むことで業務を効率化し、生産性が向上することにより、市民サービスの向上や職員の負担を軽減する必要がある。	・中間処理レスに資する業務運営上の課題解決に係る提案内容の実現に向けた点検・精査を実施する。 (通年)
② 多様な技術の活用等による事務の簡素化・効率化 ・他都市の先進事例や民間事例をベンチマーク ³⁴ とし、本市において事務の簡素化・効率化に資する多様な技術の導入検討を行う。 ・多様な技術の活用等による事務の簡素化・効率化をめざす実施計画を策定する。	<ul style="list-style-type: none"> 他都市事例について、情報収集を行うなど、担当所属で検討を行った。 実施計画については、大阪市DX戦略を策定することから同計画の策定は見送ることとし、運営上の課題解決に係る職員提案を募集し、提案内容を取りまとめた。 		・多様な技術の活用等による業務運営上の課題解決に係る提案内容の実現に向けた点検・精査を実施する。 (通年)

³⁴ 基準、指標や尺度という意味で、ここでは、本市の事業や業務プロセスなどを改善していくため、他の地方公共団体の優れた事例を参考基準とすること